

丸藤シートパイル株式会社

第75期 事業のご報告

2022年4月1日 ▶▶▶ 2023年3月31日

財務ハイライト

	19年3月期 通期	20年3月期 通期	21年3月期 通期	22年3月期 通期	23年3月期 通期
売上高 (百万円)	35,311	34,391	32,695	31,876	35,104
経常利益 (百万円)	1,549	1,656	1,171	965	1,548
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	992	1,104	698	749	1,038
純資産 (百万円)	26,880	27,404	28,119	27,454	28,219
総資産 (百万円)	45,423	43,967	44,060	43,304	43,732
1株当たり純資産額 (円)	7,508.98	7,655.38	7,855.44	7,669.76	7,883.81
1株当たり当期純利益 (円)	277.16	308.49	195.15	209.36	290.18
自己資本比率 (%)	59.2	62.3	63.8	63.4	64.5

売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



総資産

(単位：百万円)



1株当たり当期純利益

(単位：円)



(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2023年3月31日をもちまして第75期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)を終了しましたので、ここに報告書をお届けし、事業の概況等をご報告申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、ウィズコロナの下、徐々に進む行動制限の解除に各種政策の効果が加わり、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、急激な円安の進行、金融市場の変動、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源価格・原材料価格の高騰と消費者物価の上昇が景気に与える影響など不透明な状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、建設投資に底堅い動きが見られるものの、建設資材・労務価格の高騰や建設業従事者の高齢化と人材確保の問題など、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、採算性を重視した営業活動及び拡販活動に取り組み、建設コスト高を反映した価格改善や連結子会社との連携による工事受注の確保に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は351億4百万円(前期比10.1%増)、営業利益は10億63百万円(前期比90.1%増)、経常利益は15億48百万円(前期比60.5%増)、特別利益50百万円及び法人税等計5億60百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は10億38百万円(前期比38.6%増)となりま

した。

今後の経営環境につきましては、欧米主要国の金融引き締め政策を進める中で暫くは円安傾向が続くものと見られます。国内経済はアフターコロナに向けた経済活動の本格的な再開と政府の需要喚起策が相まって、景気の回復基調が持続するものと期待されます。しかしながら、長期化するロシア・ウクライナ情勢などの地政学的リスク、欧米の一部金融機関の経営破綻による金融市場の動揺、国内外のインフレ政策などが経済に与える影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、従来からの技能労働者不足に加え、昨年から続く原材料や鋼材価格の高騰により、建設コストの大幅な上昇が見られます。このような背景から企業の設備投資意欲の減退や、更なる受注競争の激化による採算面での悪化が心配される一方で、都市部の再開発事業を中心とした民間の設備投資プロジェクトや2025年まで実施される「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を柱とするインフラ基盤整備計画による需要の進捗や政府の補正予算の下支えが期待され、建設需要は引き続き底堅い推移が見込まれます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長
加藤 七郎

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当期末 2023.3.31	前期末 2022.3.31
(資産の部)		
流動資産	34,217	33,633
現金及び預金	3,401	4,415
受取手形、売掛金及び契約資産	10,413	9,513
電子記録債権	3,567	2,229
商品	284	227
建設資材	16,249	16,954
仕掛品	56	21
貯蔵品	61	45
その他	221	238
貸倒引当金	△39	△14
固定資産	9,515	9,670
有形固定資産	5,933	5,965
建物及び構築物	789	802
機械装置及び運搬具	707	725
土地	4,258	4,258
その他	179	180
無形固定資産	98	130
投資その他の資産	3,482	3,574
投資有価証券	963	954
退職給付に係る資産	565	534
繰延税金資産	15	112
その他	2,013	2,004
貸倒引当金	△74	△32
資産合計	43,732	43,304

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当期末 2023.3.31	前期末 2022.3.31
(負債の部)		
流動負債	15,098	15,528
支払手形及び買掛金	5,996	5,788
電子記録債務	4,498	3,337
短期借入金	1,540	2,840
未払法人税等	350	123
契約負債	1,417	2,294
資産除去債務	—	7
賞与引当金	483	374
役員賞与引当金	41	27
工事損失引当金	4	5
その他	766	728
固定負債	415	321
繰延税金負債	144	30
退職給付に係る負債	31	28
資産除去債務	9	9
その他	229	253
負債合計	15,513	15,849
(純資産の部)		
株主資本	27,729	26,977
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	19,906	19,154
自己株式	△1,009	△1,008
その他の包括利益累計額	489	476
その他有価証券評価差額金	411	386
退職給付に係る調整累計額	78	90
純資産合計	28,219	27,454
負債純資産合計	43,732	43,304

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当期 2022.4.1～ 2023.3.31	前期 2021.4.1～ 2022.3.31
売上高	35,104	31,876
売上原価	29,594	27,141
売上総利益	5,510	4,734
販売費及び一般管理費	4,447	4,175
営業利益	1,063	559
営業外収益	565	519
営業外費用	80	113
経常利益	1,548	965
特別利益	50	229
特別損失	—	60
税金等調整前当期純利益	1,598	1,134
法人税、住民税及び事業税	353	126
法人税等調整額	207	258
当期純利益	1,038	749
親会社株主に帰属する当期純利益	1,038	749

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当期 2022.4.1～ 2023.3.31	前期 2021.4.1～ 2022.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	756	1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161	547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,609	△1,306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,014	812
現金及び現金同等物の期首残高	4,343	3,530
現金及び現金同等物の期末残高	3,329	4,343

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (2022.4.1~2023.3.31)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,626	5,206	19,154	△1,008	26,977	386	90	476	27,454
当期変動額									
剰余金の配当			△286		△286				△286
親会社株主に帰属する当期純利益			1,038		1,038				1,038
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						24	△11	12	12
当期変動額合計	—	—	752	△0	752	24	△11	12	765
当期末残高	3,626	5,206	19,906	△1,009	27,729	411	78	489	28,219

貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当期末 2023.3.31	前期末 2022.3.31
(資産の部)		
流動資産	33,125	32,454
現金及び預金	2,652	3,719
受取手形	813	915
電子記録債権	3,548	2,133
売掛金	8,337	7,408
契約資産	874	750
商品	284	227
建設資材	16,249	16,954
仕掛品	54	21
貯蔵品	57	39
前払費用	99	103
その他	192	193
貸倒引当金	△39	△14
固定資産	9,364	9,581
有形固定資産	5,531	5,562
建物	688	706
構築物	86	79
機械装置	499	536
車両運搬具	14	11
工具器具備品	48	25
土地	4,106	4,106
リース資産	87	96
無形固定資産	49	55
ソフトウェア	38	43
その他	11	11
投資その他の資産	3,783	3,964
投資有価証券	963	954
関係会社株式	449	449
前払年金費用	451	404
投資不動産	1,316	1,316
長期貸付金	104	143
関係会社長期貸付金	137	209
その他	435	517
貸倒引当金	△74	△32
資産合計	42,489	42,035

科目	当期末 2023.3.31	前期末 2022.3.31
(負債の部)		
流動負債	14,779	15,054
支払手形	801	1,105
電子記録債務	4,585	3,337
買掛金	5,007	4,462
短期借入金	1,540	2,840
未払金	348	330
未払費用	195	193
未払法人税等	312	50
前受収益	30	30
預り金	19	18
契約負債	1,417	2,294
賞与引当金	444	334
役員賞与引当金	35	21
工事損失引当金	4	5
資産除去債務	—	7
その他	38	21
固定負債	265	202
資産除去債務	9	9
繰延税金負債	62	—
その他	193	193
負債合計	15,045	15,256
(純資産の部)		
株主資本	27,032	26,392
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
資本準備金	5,205	5,205
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	19,209	18,569
利益準備金	906	906
その他利益剰余金	18,303	17,662
買換資産特定積立金	348	348
特別償却準備金	—	11
別途積立金	16,950	16,950
繰越利益剰余金	1,004	352
自己株式	△1,009	△1,008
評価・換算差額等	411	386
その他有価証券評価差額金	411	386
純資産合計	27,443	26,778
負債純資産合計	42,489	42,035

個別財務諸表

損益計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当期 2022.4.1~ 2023.3.31	前期 2021.4.1~ 2022.3.31
売上高	33,479	30,291
売上原価	28,475	26,013
売上総利益	5,004	4,278
販売費及び一般管理費	4,167	3,894
営業利益	836	383
営業外収益	578	519
営業外費用	77	110
経常利益	1,337	792
特別利益	38	228
特別損失	—	60
税引前当期純利益	1,375	960
法人税、住民税及び事業税	266	29
法人税等調整額	182	279
当期純利益	926	651

株主資本等変動計算書 (2022.4.1~2023.3.31)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		買換資産特定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,626	5,205	0	5,206	906	348	11	16,950	352	18,569
当期変動額										
特別償却準備金の取崩							△11		11	-
剰余金の配当									△286	△286
当期純利益									926	926
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△11	-	652	640
当期末残高	3,626	5,205	0	5,206	906	348	-	16,950	1,004	19,209

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,008	26,392	386	386	26,778
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		△286			△286
当期純利益		926			926
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			24	24	24
当期変動額合計	△0	640	24	24	665
当期末残高	△1,009	27,032	411	411	27,443

会社概要

会社の概況

(2023年3月31日 現在)

創設	業立	1926年3月1日
資本金		1947年9月12日
主な事業内容		3,626百万円
		鋼矢板(シートパイル)・H形鋼・鋼製山留め材・覆工板など建設工事に用い仮設資材の販売、賃貸及び修理加工ならびに土木建築工事の設計施工の請負業務及び鉄骨加工など
従業員数		389名

役員

(2023年6月29日 現在)

代表取締役社長	加藤七郎
取締役専務執行役員	羽生成夫
取締役常務執行役員	泉恵一
取締役執行役員	松田達也
取締役執行役員	高橋圭介
取締役	津川哲郎
取締役	見坐地一人
執行役員	宮田幸松
執行役員	田中肇
執行役員	川畑浩治
執行役員	内田亮
執行役員	山下秀樹
執行役員	澤田真一
執行役員	宮下典久
執行役員	坂本慎一
執行役員	堀内彰彦
常勤監査役	櫻井利一郎
常勤監査役	矢部隆光
監査役	内山裕裕

- (注) 1. 津川哲郎氏及び見坐地一人氏は社外取締役であります。
 2. 矢部隆光氏及び内山裕氏は社外監査役であります。
 3. 津川哲郎氏、見坐地一人氏、矢部隆光氏及び内山裕氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

グループ会社

(2023年3月31日 現在)

丸藤シートパイル株式会社

営業部門・工場部門

子会社
フジ運輸株式会社

運送部門

子会社
ディ・ケイ・コム株式会社

営業部門

連結子会社の概要

(2023年3月31日 現在)

フジ運輸株式会社

〒299-0108

千葉県市原市千種海岸7-6

主な事業内容	一般貨物自動車運送事業
当社の出資比率	100%
資本金	47百万円

ディ・ケイ・コム株式会社

〒135-0021

東京都江東区白河3-5-11

主な事業内容	一般建設機械工事業
当社の出資比率	100%
資本金	20百万円

株式の状況

事業所一覧

(2023年3月31日 現在)

本店	東京都中央区日本橋本町3-7-2 MFPR日本橋本町ビル
東京支店	東京都中央区日本橋本町1-6-5 ツカモトビル
札幌支店	北海道札幌市中央区北三条西1-1-11 第一生命日藤中山札幌共同ビル
東北支店	宮城県仙台市青葉区二日町12-30 日本生命勾当台西ビル
関東支店	埼玉県さいたま市浦和区仲町1-14-8 大樹生命浦和ビル
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅3-8-7 ダイアビル名駅
関西支店	大阪府大阪市中央区瓦町4-8-4 井門瓦町第2ビル
道東営業所	北海道中川郡池田町字西一条11-2-33
青森営業所	青森県上北郡おいらせ町松原2-132-22
岩手営業所	岩手県北上市川岸1-1-38 F棟102
秋田営業所	山形県酒田市宮海字明治99-20
山形営業所	山形県酒田市宮海字明治99-20
茨城営業所	茨城県稲敷郡阿見町大字福田字内野84-17
千葉営業所	千葉県千葉市中央区富士見2-3-1 塚本大千葉ビル
横浜営業所	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-23-5 銀洋第2ビル
新潟営業所	新潟県新潟市中央区天神1-12-8 LEXN B
静岡営業所	静岡県静岡市葵区日出町1-2 TOKAI日出町ビル
北陸営業所	富山県高岡市石丸708
前橋出張所	群馬県前橋市表町2-17-19 ウィザードビル
札幌工場	北海道江別市工栄町10-1
道東工場	北海道中川郡池田町字西一条11-2-33
青森工場	青森県上北郡おいらせ町松原2-132-22
仙台工場	宮城県岩沼市下野郷字新拓254
山形工場	山形県酒田市宮海字明治99-20
茨城工場	茨城県稲敷郡阿見町大字福田字内野84-17
千葉工場	千葉県市原市千種海岸7-6
新潟工場	新潟県新潟市藤塚浜3443
名古屋工場	愛知県知多郡武豊町字沢田新田89-11
北陸工場	富山県高岡市石丸708
関西工場	京都府綴喜郡宇治田原町大字岩山小字釜井谷1-14

(注) 秋田営業所の管轄は山形営業所で行っております。

株式の状況

(2023年3月31日 現在)

発行可能株式総数	14,766,700株
発行済株式の総数	4,000,000株
1単元の株式数	100株
株主数	2,562名

大株主

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
三井物産スチール株式会社	4,927	13.76
住友生命保険相互会社	2,144	5.98
明治安田生命保険相互会社	1,831	5.11
日本製鉄株式会社	1,657	4.63
大樹生命保険株式会社	1,651	4.61
小林茂	1,199	3.35
株式会社みずほ銀行	1,137	3.17
日本生命保険相互会社	1,058	2.95
丸藤ビル株式会社	1,042	2.91
株式会社SBI証券	839	2.34

(注) 1. 当社は自己株式420,607株を所有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株主数比率



所有者別株式数比率



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同連絡先	株券電子化に伴い、お持ちの口座により連絡先が異なります。下表をご参照ください。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社ホームページ (https://www.mrfj.co.jp/) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページのご案内

<https://www.mrfj.co.jp/>

当社ホームページでは会社概況をはじめ、取扱商品・加工製品・工事工法・IR情報・採用情報などがご覧いただけます。



	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合 (特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受取り方法の変更及びマイナンバーのお届出などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。
株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い	・株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 ・お届出が済んでいない株主さまは、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。	